

平成24年度

事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

一般財団法人 商工会館

平成24年度事業報告書

<概況>

平成24年度における財団事業については、健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を行うことができた。

1. 会館の事業

(1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室への現在の入居状況は、次表のとおり一般社団法人発明推進協会(アジア太平洋経済協力域内人材育成センター-)及び日本弁理士会となっている。

6階の空室(157㎡)については公益財団、一般社団及び民間企業などにテナント募集を行っているが平成21年8月から空室の状態が続いている。また、駐車場利用者の年契約は1台であった。

(2) 貸室事業

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、次表のとおり計5室(322㎡)である。貸会議室事業は、財団の設立当初からの目的事業であるが、平成20年度(60,000千円)から会議室の収入が(金額ベ-ス)低下し続けており、平成24年度の会議室等収入は45,623千円であった。公益団体(財団法人、社団法人、NPO法人、福祉法人)の利用収入額は32,378千円(879件)で全体の71%、であり、共益団体、その他商工業に係る利用での収入額は13,245千円(580件)で29%となっている。

公益団体での利用は、公益目的支出計画実施事業として、それ以外に係る利用については、収益事業として経理区分を行った。

(3) 談話室

中小企業その他の商工業に係る産学官の交流の場として「談話室」の提供を行い(利用件数248件)、これらの交流を促進するため「談話室の会」を2回(6月、12月)開催した。

当財団の所有するフロア及び入居者と貸会議室は下表のとおりである。

階数	貸室への入居団体名()内は㎡	貸会議室名()内は㎡
1階	日本弁理士会 (93)	
4階	一般社団法人発明推進協会(406)	
5階	一般社団法人発明推進協会(406)	
6階	空室 (157)	G室(157)
7階	一般社団法人発明推進協会(2室計92)	B室(49)、C室(34)、D室(45)
8階	会館事務室(A室(37)、談話室

2. 会館の運営管理

平成21年度から中長期的視点の下に建物の安全面と耐用年数、資産価値の維持のため会館を共有する日本弁理士会と共に大規模修繕工事を実施している。平成24年度は空調機他関連設備の2期工事、ファインコイル及び横引き配管更新第2期工事などを行った。当初予定の外壁工事は平成25年度以降に行うこととした。

会館内の節電対策は、平成23年度のLED照明への一部変更により節電効果もあるが、今後も引き続き節電対策に努める。

3. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し、交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究するために次の2件を継続実施した。この調査研究事業は、公益目的支出計画実施事業の認定を受けている。

(1) エネルギー・環境問題研究会(座長、入江一友(-財)日本エネルギー・経済研究所研究部長)

今後ますます重要性が高まるエネルギー・環境問題について、産学官の関係者が一堂に会し知識を深めるとともに、率直な意見交換を行うことにより、我が国のエネルギー・環境保全の健全な発展に資することを目的に平成24年度は6回の会合が持たれた。テーマは「21世紀のアジアを巡るエネルギー・安全保障戦略」、「日本サウジアラビア産業協力」、「中南米の政治経済展望・エネルギー問題」、「地球温暖化の国際枠組みの現状」、「アジア太平洋エネル

ギ・研究センター」、「総合電機メカ」の渉外活動」、「船舶用 LNG 燃料の可能性」、「電力体制改革問題」等である。調査研究の報告書は当財団のホームページで公開している。

(2) 産業と技術の比較研究(座長、児玉文雄東京大学名誉教授)

昨年度までの研究では、エレクトロニクス産業と自動車産業とを対比させて、産業と技術の両面から比較してきた。しかし近年になって、この2つの産業は、個別技術の範囲を超えて、新しい社会システムの構築ということに移行してきている。そこで、この現象を「技術・サービス」融合という概念で把握して、月一回のペースで会合を開き、その展開プロセスを分析した。その調査・分析結果を、「技術融合(1975-1990)」「モジュール化の進展(1990-2000):自動車設計の革新」「技術・サービス」融合(2000年以降):IT革命とソフトウェア技術」「融合現象の進化論的分析:工作機械産業の進化軌跡」「社会システム基盤成立へのシナリオ:社会プラットフォームの成立」「将来の展望」の6章からなる、報告書「製造業の『技術融合』から『技術・サービス』融合への転換」にまとめあげた。この報告書は、当財団のホームページに公開している。

4. 情報収集提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項、経済産業関係諸団体の所在情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」(2013年版)にまとめ、経済産業関係諸団体等に提供した。

財団法人日本特産農産物協会から、「豆類時報」(年4回発行)の編集は当該年度から受託がなくなった。